

令和 5 年 9 月 21 日

大阪国際がんセンターの医療安全に係る監査委員会 実施報告

地方独立行政法人大阪府立病院機構
理事長 遠山 正彌 殿

大阪国際がんセンター
総 長 松浦 成昭 殿

大阪国際がんセンターの医療安全に係る監査委員会
委員長 北村 温美

大阪国際がんセンターの医療安全に係る監査委員会設置要綱第 8 条第 1 号に基づき、監査を実施しましたので、以下のとおり報告します。

1. 監査の方法

大阪国際がんセンター（以下、当センター）における医療安全に係る業務の状況について、以下のとおり管理者等からの聴取及び資料の閲覧等の方法によって説明を求めることにより、監査を実施した。

2. 監査の実施日並びに出席者

《開催日時》 令和 5 年 9 月 21 日（木） 14:00～16:00

《開催方法》 大阪国際がんセンター 5 階 総長会議室

《出席者》	監査委員	北村 温美（委員長）	大阪大学医学部附属病院中央クオリティマネジメント部副部長
		的場 智子	弁護士
		三木 祥男	大阪府がん患者団体代表
センター		松浦 成昭	総長
		谷上 博信	医療安全管理責任者・副院長
		梅下 浩司	医療安全管理部門長・医療機器安全管理責任者 医療安全管理者
		綱島 和子	医療安全管理者・副看護部長
		井上 聡子	医療安全管理者・医薬品安全管理責任者・ 副薬局長
		竹田 健志	副薬局長
(庶務)		山本 恭子	総務・広報グループサブリーダー
		岩永 大輝	総務・広報グループ主事

3. 監査の内容及び結果

(1) タスクシフト・シェアリングの実践 ～主に薬剤関連の取り組みについて～

井上副薬局長より、下記のとおり、説明が行われた。

- ・業務効率化WGやイノベーションセンターなどの部署・職種横断的な組織を設置し、センター全体として医師の業務負担軽減、業務効率化に取り組んでいる。
- ・医師から薬剤師へのタスクシフトとしては、事前に取り決められたプロトコールに沿って行う処方提案や、高カロリー輸液の調製等に取り組んでいる。昨年度はさらに、持参薬の承認代行を開始した。効果として、持参薬承認率が20%から80%に向上し業務が円滑化するとともに、整理された処方情報が看護師と共有できることは医療安全にも寄与すると考えられた。一方で、1病棟あたり平均20～30分の薬剤師業務増になることが課題である。
- ・薬局では、業務の機械化や補助者の積極的な活用により、薬剤師の負担軽減を図っている。タスクシフトの推進においては、全体のバランスを見たうえでの業務調整、マンパワー確保、職種間の良好な関係性の保持が重要であり、これらにより各職種のモチベーションの向上や患者安全確保につながると考えている。

(2) トレーシングレポートの共有化に向けて ～大阪府での今後の取り組み～

竹田副薬局長より、下記のとおり、説明が行われた。

- ・病院と保険薬局間のトレーシングレポートは、外来がん化学療法を安全に継続するために重要な情報共有ツールであるが、様式が病院や薬局により異なり、記載事項も薬剤師の技量に左右されることが問題であった。
- ・そこで、大阪府がん診療連携協議会の薬物療法連携部会では、部会長が所属する当センターが中心となって、様式の統一化、簡便化及び大阪府内での共有化に向けての活動を行っている。

(3) 複数主治医制について

梅下医療安全管理部門長より、当センターにおける「複数主治医制」について、次のとおり説明が行われた。

- ・当センターでは、主治医(常勤)と担当医(レジデントや非常勤も可)の2名体制とすることで負担の集中を回避するとともに、情報共有は電子カルテ、および診療科によっては毎朝のカンファレンスやサマリ記載によって行っている。
- ・当直体制は、内科系・外科系各1名ずつで実施。緊急時の処置やIVRなどが必要になった時や判断に困った時には当直医の判断でオンコールを行っている。
- ・診療体制についてはセンターとして患者への周知はしていないが、問題なく運用できている。
- ・当センターでは、かかりつけ医とセンターのがん治療専門医が、これまでの経過や検査結果・治療の内容など診療情報を共有し、役割分担しながら協力して患者を支える「二人主治医制」を推進している。

4. 総括

令和 6 年 4 月から開始される「医師の働き方改革」に伴うチーム医療の体制の変化と医療安全上の影響について報告があり意見交換を行った。

既に当センターでは時間内・時間外ともにチームとして診療が行われる体制が定着しており、情報共有・連携の面で問題なく運用されていると考えられた。

タスクシフト・シェアリングの実践については、多職種からなる組織横断的 WG 等を早期に設置し、病院として積極的に専門性を活かした業務効率化に取り組んでおり、円滑な入院医療と患者安全に寄与するものと評価される。今後、チーム医療において病棟薬剤師が職種間ハブとして果たす役割は益々重要となると考えられるため、薬局業務については自動化や補助者等の活用等による効率化について、さらに検討を続けられることを期待する。

トレーニングレポートの標準化は、がん患者の生活の質と安全を地域で支えるための基盤となるものであり、大変重要な取り組みであると評価される。障壁もあると推察するが、引き続き大阪府のみならず全国のがん診療のリーダーとしてけん引していただきたい。